

令和

1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	法定外公共物管理事業	会計名称 予算科目	一般会計 8 款 1 項 1 目	事業番号	3390	担当課 所属長名	土木管理課 武智年哉	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	法定外公共物の管理に関する条例					実施期間	【開始】 令和／平成 18 年度 【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり							
総合計画における本事業の役割	地域の財産である法定外公共物（道路・水路）を適切に維持管理することにより、住みやすい環境づくりの推進に寄与する。							
事業の対象	法定外公共物（道・水路）及び法定外公共物の利用者並びに使用者	事業の目的	法定外公共物（道・水路）は、市民の日常生活に密接に関わっているため、利用の適性を図り、快適な生活を営むための維持管理を行うことで、公共の福祉の増進に寄与する。					
事業の内容 (整備内容)	法定外公共物（道・水路）の適正な維持管理を行うとともに、埋設物や架橋などの法定外公共物使用申請に伴い、内容審査の上、許可・更新を行い、使用料を徴収する。用途廃止については、申請により内容を審査し、利害関係者の同意を得たうえで普通財産に所管換えし、払下げを行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策						

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直 接 事 業 費	3,519	2,908	0	2,600	0	4,291	委託料	千円	833	900	1360	1625
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
地 方 債	0	0	0	0	0	0						
そ の 他	19	20	0	0	0	20						
一 般 財 源	3,500	2,888	0	2,600	0	4,271						
職員の人工（にんく）数	0.40	0.40				0.40	工事請負費	千円	2544	4400	660	2523
1人工当たりの入件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+入件費	6,712	6,105				7,488						
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）							2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計
							8,508	3,000	3,000	3,000	3,000	20,508
成 果 指 標	指 標	成果を指標化するのは困難である。	工事件数を実績とする。	単位	→	区分年度	前 年 度	1 年 度	2 年 度	目 標	2 年 度	目標 每 年 度
	指標設定の考え方			件		目 標	3	3	2	実 績	8	
	指標で表せない効果					実 績	7	8				

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		法定外公共物（道・水路）の維持管理で、地元が手に負えないような維持・修繕案件については、広報区長の意見を聞くなど、公正かつ公平な対応に努めている。										
事務事業の評価	事務の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	道路や水路などの法定外公共物は、市民生活に密接に関わっており、快適な生活環境を創出していくためには適切な維持管理が求められる。当該公共物の使用許可、工事施工、境界査定、用途廃止及び払い下げなどの各種申請に対し、適切に対応することができた。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	道路や水路の法定外公共物の維持管理については、法律に基づく維持管理経費負担義務が自治体に課せられていないことから、原則として、それら法定外公共物の利用者を中心に地元に維持管理をお願いしている。しかし、近年は過疎化及び高齢化、農地の宅地開発などにより維持管理に関わる担い手不足などから、適切な管理が困難なケースが増加するとともに、市費の投入による補修等が増加傾向にある。維持管理費の削減を図るために、ボランティア活動を推進しているが、今後さらに積極的な取り組みが求められる。			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 法定外の道路及び水路の管理は、地域に密接に関わっていることから地元の意見を把握し、財産の管理を的確に行う必要から、事業継続とする。			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しは適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価	評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	定外の道路・水路の管理は、原則的に地元に依頼しているが、維持・復旧工事は市の負担としている。最近の異常気象や耕作放棄地の拡大などが原因で、土砂堆積・破損等が増加傾向であり予算の確保に苦慮している。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しは適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	